

◆平成 19 年度特別事業として、輸血業務一元化に関する全国研修会、第 2 回日臨技フォーラム、日臨技創立 55 周年（法人化 45 周年）・法改正記念式典をおこなった。また、8 地区 Joint FORUM として、大型街頭 VISION を用い「エイズ予防啓発」CM を作製し放映した。

◆公益事業に限定した「日臨技と各都道府県技師会共催事業」を都道府県技師会の申請により開始した。

◆能登半島地震および新潟県中越沖地震への募金活動を行い、2,830,715 円および 2,752,876 円の協力を得た。

◆表彰規定を改定し表彰事業規定とし、日臨技有功賞＜会長賞、功労賞、特別賞＞を新設し、学術貢献に加え後進の育成貢献などを総合的に評価することとした。それに伴い、金井泉賞を廃止した。

◆安全で質の高い医療を提供するため、医療安全に関する資質の向上を目的とする研修会を開催した。

◆国民を対象とした「臨床検査」および「臨床検査技師（会）」の紹介ビデオを作製した。その普及啓発を目的として会員施設へ配布する予定である。

◆臨床検査精度管理調査の参加施設は、3,325 施設で、昨年より 155 施設の増加であった。

◆臨床検査データ標準化事業は都道府県技師会とともに展開することが必須である。今年度は、43 都道府県技師会の事業により全国に 147 基幹施設と検査値標準化ワーキンググループが連携を取り標準化を推進した。

◆生涯教育研修制度の履修サイクルを履修開始年度から 5 年間で 1 クールとし履修点数を 200 点とした。

◆学会あり方検討委員会の答申を基に、第 59 回医学検査学会からその開催・運営方式を改正した。

◆今年度開催した研修会の講演内容を収録した DVD を作製し、ビデオライブラリーとした。全国輸血研修会については、伝達講習などに使用する目的として各都道府県技師会へ配布した。

◆認定心電検査技師制度および認定臨床染色体遺伝子検査師制度を新たに構築した。

◇認定試験合格者は以下のとおりである。

- ・認定一般検査技師制度：44 名（累計 195 名）
- ・認定心電検査技師制度：115 名（累計 115 名）
- ・認定臨床染色体遺伝子検査師制度：2 名（累計 2 名）

◇腹部超音波技術研修会＜インストラクター養成研修会＞を 2 回開催した。

◇日臨技フォーラムを 2 回開催した。

- ・第 1 回『女性技師の活躍について』
- ・第 2 回『みんな地球に生きるひと＝乳がんと臨床検査・男女共同参画社会の実現に向けて＝』

◇第 3 回「アジア臨床検査技師会(AAMLS)学会」開催期日を平成 21 年 7 月 30 日（木）、31 日（金）、8 月 1 日（土）の 3 日間とした。

◆第 2 回 JAMT-JIMTEF 国際セミナーを宮崎県宮崎市において開催した。第 3 回セミナーは平成 20 年 3 月 20 日（木）～21 日（金）にタイ国にて開催する予定である。

<平成 20 年度事業計画（案）>

以下に、主たる事業計画を記載する。

◆公益法人認定に向け「定款」を改正したい。また、定款改正に伴う「組織運営規定」をはじめとする諸規定を改正したい。

◆昨年度実績をふまえ新執行体制による一部改編も考慮し、更なる活性化を図りたい。

・各種会議・委員会を次のとおり開催するが、公益認定申請を目標に可能な限り経費節減を考慮した開催とする。理事は日臨技行事を優先とした義務出席とする。

- 1) 監理企画調整会議は、必要に応じ開催する。
- 2) 理事会・常務理事会は、電子会議を含み開催する。
- 3) 各部会議および委員会・部会は、電子会議を基本とし必要に応じ開催する。

◆日韓協定締結 30 周年記念式典を、平成 20 年 5 月 29 日（木）札幌市にて開催したい。

◆日韓フォーラムを、平成 20 年 5 月 29 日（木）札幌市において開催したい。

◆国民を対象とした健康増進普及啓発活動を全国展開したい。具体的には、大型街頭 VISION を使用した啓発映像を放映し、啓発リーフレットの配布および健康祭り等へ参画したい。

◆平成 19 年度作製の臨床検査啓発プロモーションビデオを中心とした国民密着型の検診普及啓発活動を 2 ヶ年計画で全国展開したい。各都道府県技師会へ事業支援を依頼し、都道府県技師会あたり 50 万円を限度として助成したい。

◆国民を対象とした献血促進および安全な輸血療法に関する啓発活動を行い、加えて輸血業務の一元化の必要性と輸血療法における臨床検査の重要性を啓発したい。

◆感染症の予防および撲滅に向けた対策啓発活動を展開する。加えて、院内感染予防対策活動の重要性を訴え国民を交えた討論を展開したい。

◆環境問題検討委員会を設置し、地球温暖化に伴う健康障害の予防を多角的に調査研究し、国民の健康維持に貢献する事業展開を図りたい。

◆開発途上国技術支援企画推進委員会を設置し、開発途上国への技術・人的支援を積極的に展開したい。

◆今年度は、公益認定申請に向けた重要な年となることから、地区および都道府県技師会との関係を考慮しつつ一部組織改編をも視野に入れ、更に情報共有を図るよう積極的な対応を行いたい。

続く・・・